

## 論文の内容の要旨

論文題目 台湾大学生のキャンパス経験と学習成果の関係に関する分析

氏名 黄 文哲

### 1.目的

本研究は台湾高等教育のユニバーサル化以降、大学生の学習行動がいかに変化しているか、学習成果がそれらにいかん規定されているかを検証し、台湾の大学教育の実態を解明することにより、大学教育の質の問題点を明らかにし、台湾高等教育の質の改善に資することを目的とする。これらの目的を達成するため以下3つの方法を用いる。本研究の第一部として台湾高等教育の成立、現状と発展について整理し、さらにその発展過程における規模拡大の要因を明らかにし、ユニバーサル化段階において台湾大学教育の問題点と政府の対応について検討する。第二部として台湾大学生のキャンパス経験とその成果を大規模パネルデータによって解明する。さらに第三部として第二部で解明した分析結果をもとに教育の質を改善するための高等教育政策や大学側の経営方針に対して提言を行う。

### 2.課題と分析方法

本研究では、高等教育の急速な拡大によって大学進学率が80%以上のユニバーサル化段階に突入した台湾の大学教育の実態の解明を焦点に当て3つの研究課題を設定する。

**課題①:**台湾の高等教育の急激な発展と拡大がどのような歴史的な経緯によってもたらされたかを明らかにする。また、規模拡大によるユニバーサル段階の大学教育において大学教育の質の低下という問題が起こり、政府がそれらの問題点にどのように対応しているかを検討した上で、その問題点とその原因を明らかにする(第一部)。

**課題②-1:**同一人物の1年次、3年次そして4年次の3時点の台湾大学生調査パネルデータを用い、大学教育を中心とした大学生の学習実態を明らかにし、学生のキャンパス経験と学習成果の関係の構造化を試みる。キャンパス経験を個人レベル要因と学校レベル要因の2カテゴリーに分け、それぞれの学習成果への直接的な影響及び2カテゴリー間の相互作用による学習成果への間接的な影響を検証する。具体的には、1年次の個人レベル要因が3年次の個人レベル要因への影響を経て、4年次の学習成果に如何に直接的な影響を及ぼすか、さらに学校レベル要因は如何に直接的な影響を4年次の学習成果に与えるか、学校レベル要因が如何に個人レベル要因に影響を与えつつ4年次の学習成果に間接効果を与えるか等の構造を検討する(第二部第4章、第6、7、8章)。

**課題②-2:**大学生のキャンパス経験の関連変数がいかに変化しているか、その変化の安定性について検討する。台湾全国大学生調査のパネルデータを利用し、1年次と3年次両時点の同一変数の安定性を比較することによって、大学生の学習行動を左右する重要な要因を特定する。具体

的には、パネルデータでしか解明できない変数の経年変化の比較から、変数の安定性の高低を確認した上で、キャンパス経験中に「変化しにくい」という特徴を持つ高安定性の変数を特定し、大学生の在学中の学習行動を検討する(第二部第4、5章)。

**課題②-3:** 台湾の大学は国の政策に従い「国立・私立」、「一般普通教育体系・技術職業教育体系(所管機関も異なる)」、「学問分野」などによって多様化している。行政側は国全体の教育事業の向上を考える上で、教育政策を「機関の多様化」に合わせねばならない。また、大学側にとっては「学問分野間の多様化」を想定し、大学経営に応用することも重要である。さらに、大学教員にとって学生の「属性別間の多様化」に従い教学を行うことも課題となる。大学生自身は自らの属性別によって学習行動を把握することが有益である。これらはユニバーサル化時代の台湾高等教育にとって全面的な課題であると考え、第二部の各章で「属性別間の状況」を検討することにする。具体的には、一般普通教育体系に属する「国立大学・私立大学」、技術職業教育体系に属する「国立科技系大学・私立科技系大学」の4分類、学問分野の「人文教育社会芸術系(以下は人社教芸)・理工農系・医療看護・その他」の4分類、さらに性別の2種類合計10のモデルを比較することによって属性別間の多様性を解明する(第二部各章)。

**課題③:** 台湾高等教育がユニバーサル化した以降、大学教育の改善に関する政策の不十分を提示し(課題①)、課題②の分析結果によってエビデンスに基づく政策の検討を行う(第三部)。

### 3. 結果と考察

序章では、研究背景と目的を明らかにし、さらに高等教育の大衆化と拡大の理論を整理し、それに基づき台湾高等教育の発展の歴史とその背景を検討する視座を設定した。次に、大学生のキャンパス経験及び学習成果に関する先行研究を整理し、本研究の全体の分析枠組を設定した。

第一部では、台湾の高等教育制度の現状、大学教育の実態、また政府の役割と政府の高等教育への影響について明らかにした。戦後、中央集権的教育体制が進められてきたが、1987年「戒厳令」の解除によって台湾の高等教育に対する種々の規制が緩和され、大学の自主性を高めたが、入試制度、教育課程、学位・資格制度、教育研究組織などにおいては、今なお、中央集権的要素を残している。大学教育の質保証と学生の学習行動のモニタリングの観点から、大学教育のスタンダードを構築するための取り組みを主に教育省が主導している点は、着目すべき点である。

また、政府が主導する台湾高等教育の大衆化過程を、各段階の高等教育政策とそれに応じる高等教育機関の設置状況、高等教育に関する法的緩和、戒厳令解除など高等教育に重大な影響を与えた政府の施策という視点から検討した。次に、第2次大戦後、特殊な環境に置かれた台湾の政治・経済パターンを理解した上で「政治的力関係」がいかに台湾高等教育の拡大に影響を与えたかを整理した。さらに、高等教育の量が驚くほど拡大している一方、教育の質の低下が問題となり、学生の質の向上がようやく社会の注目の焦点となり始めた。質の低下の原因としてユニバーサル化以降の台湾の大学教育をめぐる高等教育予算の不足、教学軽視等の問題を提示し、さらに政府がそれらの問題にどのような対応を行ったのかについて検討した。政府が2005年から日本の現代的教育ニーズ取組支援プログラムを模倣し、台湾の高等教育の長年にわたる課題を解決す

るため大学教育卓越計画を打ち出したが、実際には著しい改善は見られなかった。政府側も、大学側も、教員側も大学生の学習実態を把握していないのが現状である。このため、政策は有効な効果を上げることができなかった。大学教育の主体である大学生の学習実態を把握しないかぎり、いかに台湾の高等教育の向上を図るべきかが不明のままである。

台湾高等教育の大衆化過程における高等教育政策とその問題点は、政治的要因を重視し、その一方で質の保証を軽視したために、急激な量的拡大が様々な歪みをもたらしたことである。本研究では、政府が学生の実態を把握しないまま政策を遂行したことが大学教育に大きな問題を生じさせたことを示した。

第二部では、キャンパス経験と学習成果に関する先行研究をレビューし理論的分析枠組を設定し、分析課題、データについて説明し、さらに第二部の分析に重要な「キャンパス経験」と「学習成果」の2概念の位置付けと変数の構成をそれぞれ検討した。学習成果の影響要因を明確に把握するために本研究は、キャンパス経験を大学生「個人レベル特性」と「学校レベル特性」に分け、学習成果を大学4年間の総成績と、3つの基本の能力（キャリア形成、感情管理、知識応用）に区分した。本研究では、上記のモデルに基づいてパネルデータによって台湾大学生の学習成果の規定要因を構造化し分析した。

実証分析の結果をまとめると、大学生の個人的特性としての「学業的自己効力感」と「キャリア意識成熟度」が学習成果に大きな影響を与えることを明らかにした。「学業的自己効力感」とは、「学生が学業に直面した際、こうすればうまくいくはずだという期待に対して自分はそれが実行できるという効力期待や自信のこと」である。「キャリア意識成熟度」とは、「学生将来職業の選択、キャリアへの理解、キャリアの計画」に関する成熟度である。この2つの内面的な特性変数は、大学生が入学した時点から3年次まで安定しており、学習成果に強い影響を与えるという結果が得られた。さらに、1年次時点の「学業的自己効力感」と「キャリア意識成熟度」は、3年次時点の「学業的自己効力感」と「キャリア意識成熟度」を増強させる効果があり、最終的に4年次の学習成果に他変数より強い影響を与えるという結果が確認された。また、学校レベル要因としての「大学教員との関係」及び「同級生・友人関係」の2変数は直接学習成果の向上に強い効果があるということも確認された。さらに、「学業的自己効力感」と「キャリア意識成熟度」に影響を与えながらも、4年次の学習成果の向上に貢献を果たしている。このように、大学生の「内面的個人要因」と「人間関係」の相互作用によって台湾の大学生の学習成果は大きく左右されることが確認された。一方、厚生施設や、図書館サービスの充実さ等物理的な環境条件は、学習成果にそれほど影響を及ぼさないことが確認された。

さらに本研究は、一つのモデルによって「男・女」、「国立大学・私立大学・国立科技系大学・私立科技系大学」、「人社教芸・理工農・医療看護・その他」という10の個別モデルの結果を比較することを可能にした。つまり、それぞれの属性別は独自の経路モデルがあり、各自の特徴を持っている。しかし、これらの属性別間の多様性に対応した政策がなされていない。教育省内部組織の構成からみると、「一般普通教育体系」に関する政策は「高等教育司（高等教育局）」、「技術職業教育体系（技術職業教育局）」は「技術及び職業教育司」に所管されている。つまり、教

育省内の所管部局も高等教育に対する一致性がないため、多様化を組織的に考慮することが難しい。

第一部と第二部からの分析結果から得られるインプリケーションは、以下の通りである。まず、大学側、教員側は学生の属性に合わせて学習行動をモニタリングし、その結果を期待される効果と照らし合わせることで教育の改善に有益である。また大学側が早期に対応すべき変数（学業的自己効力感やキャリア意識成熟度など）に対して、「初年次教育」に関する対策を明確に企画し、早期実行することが将来の学習成果に効果的であることが考えられる。さらに、台湾の高等教育システムの特徴としての設置別間の差異については、一般普通教育体系と技術職業体系間の差異は明確に現われなかった。その上、一般普通教育体系と技術職業体系間のカリキュラムには実質的にはあまり差がないため、このような二元性を持つ高等教育システムの継続は、学習成果から見る限り再検討する必要がある。

そして本研究による政策的な提言として、政府は学生の実態に基づく政策や教学を実施することが重要である。そのためには、調査分析に基づく大学生のキャンパス経験や学習行動のモニタリングの重要性を再認識することである。次に、そのための大学生調査の実施やデータの蓄積を大学と共同して実施することが求められる。さらに、日本などの大学生や大学教育との国際比較や共同研究が必要である。こうしたことは今後の課題である。